



FUKUOKA NEXT

2018.10.25 福岡市長 高島 宗一郎

増加を続ける福岡市の人口

5 番目
の都市



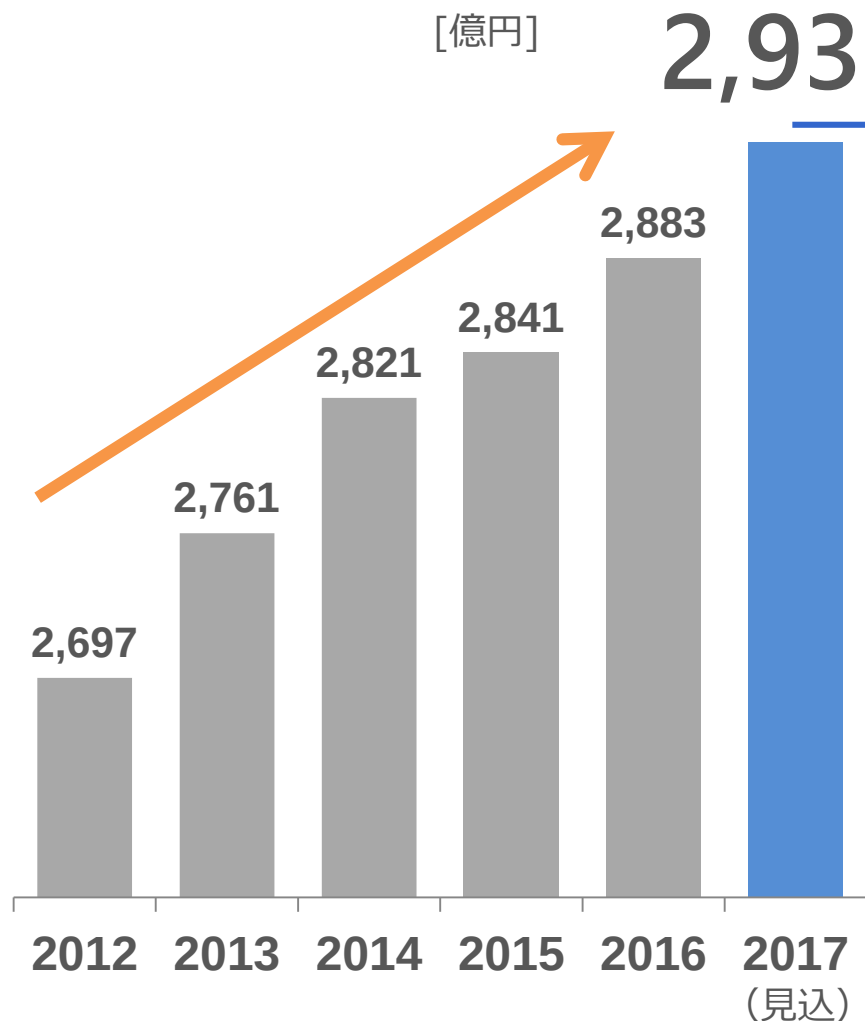
人口増加数・率

政令市中 1 位

過去最高の市税収入

〔市税収入額の推移〕

〔億円〕



過去
最高

政令市唯一

5年連続

過去
最高

市税収入率

98.6%

コンパクト・リバブルシティ

陸・海・空の玄関口が半径2.5km圏内



国内外から高い評価

市民意識調査

「住みやすい」と答えた市民

2018年度

971%



MONOCLE (英国)

住みやすい都市ランキング

2016年

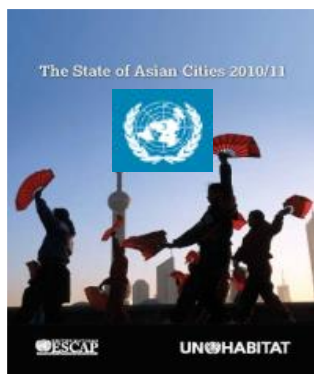
7位



国連ハビタット

住みやすい都市

「アジアのモデル都市」として推奨



総合計画によるまちづくり

※1972年

政令指定都市としてスタート

1977年
(昭和52年)
改定

- 1 心豊かな市民の都市
- 2 生きた緑の都市
- 3 制御システムを持つ都市**
- 4 学び，創る都市

1988年
(昭和63年)
改定

- 1 自律し優しさを共有する市民の都市
- 2 自然を生かす快適な生活の都市**
- 3 海と歴史を抱いた文化の都市
- 4 活力のあるアジアの拠点都市

2012年
(平成24年)
改定

住みたい，行きたい，働きたい。
アジアの交流拠点都市・福岡

福岡市の長年の課題

福岡市 = 支店経済都市

中・長期的成長には
本社機能が必要

スタートアップ都市のモデル

世界に名だたるグローバル企業の発祥の地

シアトル



人材を惹きつけるリバブルシティ

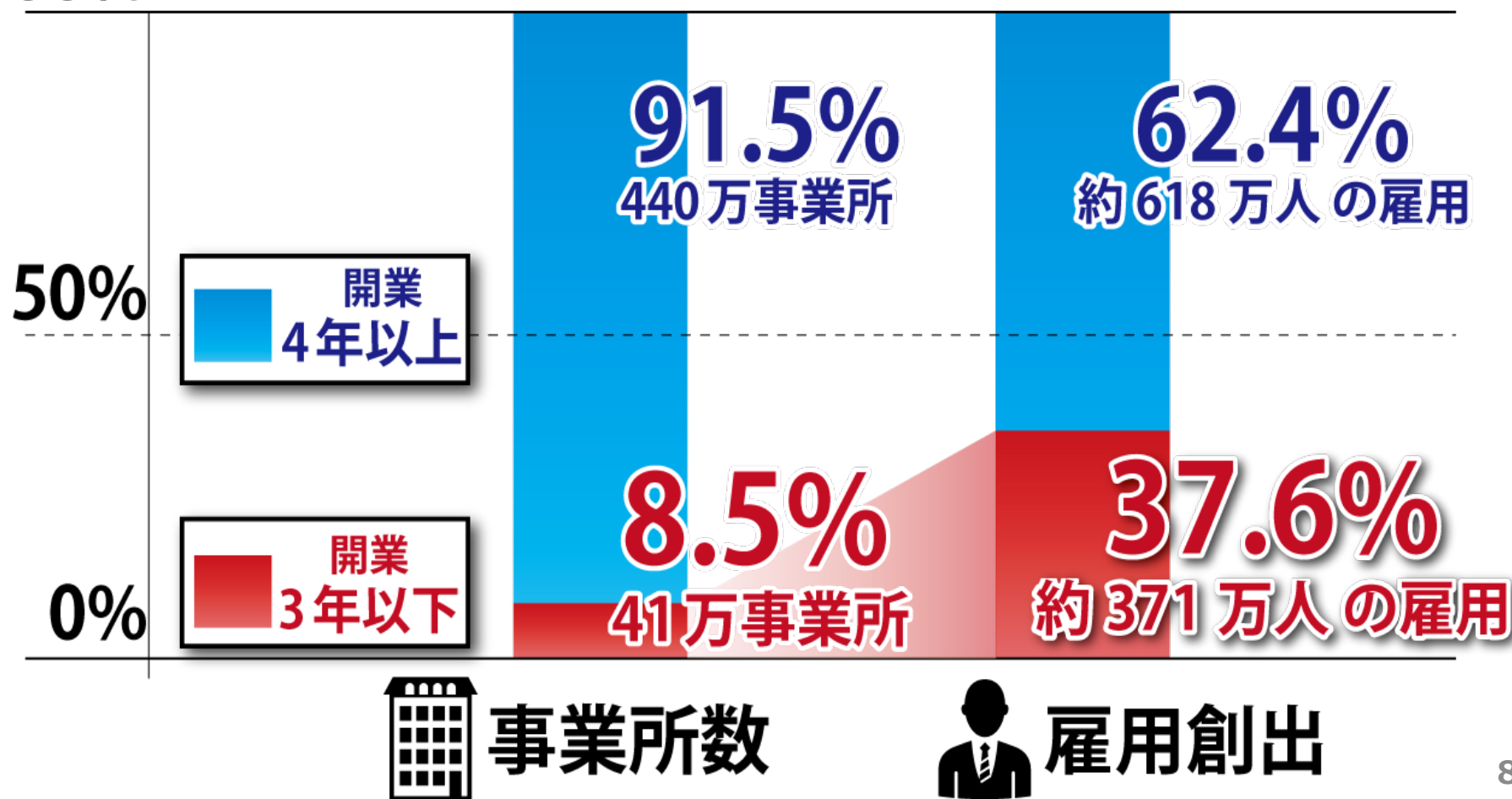
→ 福岡市の特性と合致！

スタートアップと雇用の関係

スタートアップが多くの雇用を創出

100%

出典：中小企業白書2011



スタートアップ都市宣言



2012.9

スタートアップ都市 ふくおか宣言

国家戦略特区の獲得



2014.5

グローバル創業雇用創出特区

特区によるスタートアップ支援

スタートアップビザ・賃料補助



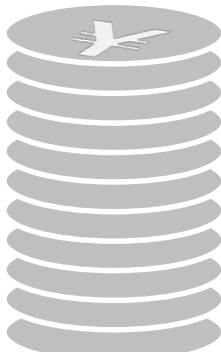
スタートアップカフェ



福岡市
スタートアップ
パッケージ

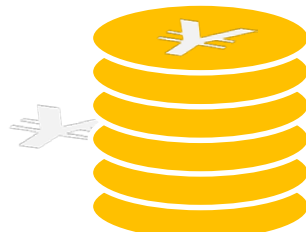
スタートアップ法人減税

約30%



現行

22%台



福岡市

国税

+

市税

25%



中国

約24%



韓国

官民共働による創業支援施設



スタートアップカフェ



DIYスタジオ



立ち飲みバー



都心のど真ん中にある
旧大名小学校校舎を活用

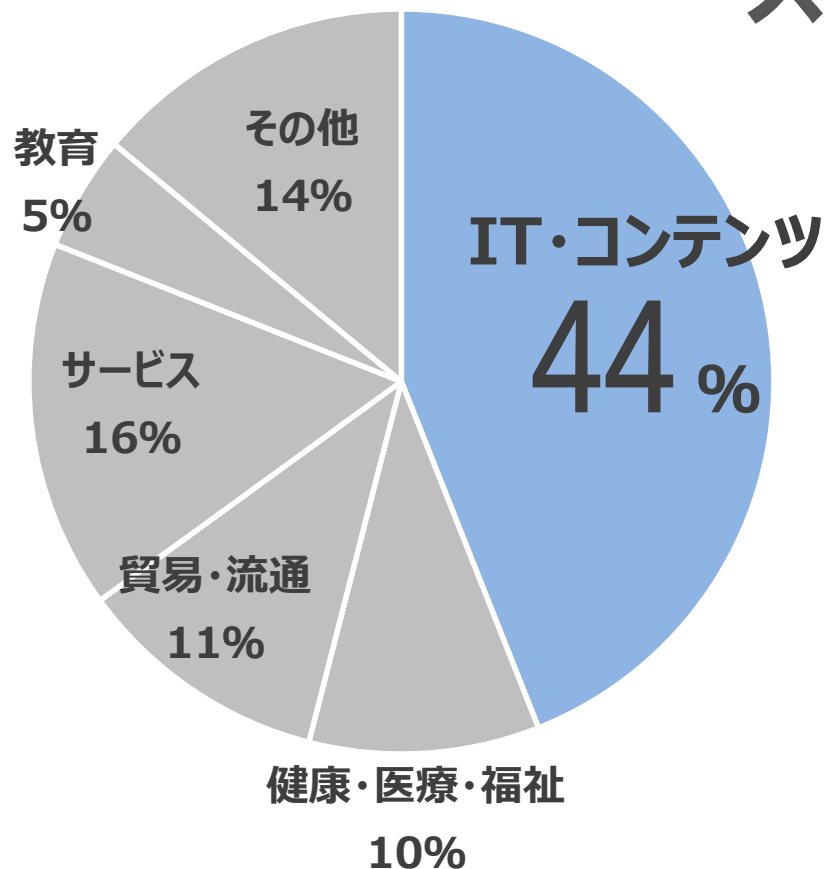
スタートアップ支援機能の**集約** **180**
入居者数

社・団体

特区＋市独自の取組みによる効果

開業率 **5年連続 7%超え**（政令市唯一）

〔起業分野の内訳〕



スタートアップカフェ
での起業数

（2018年8月末時点）

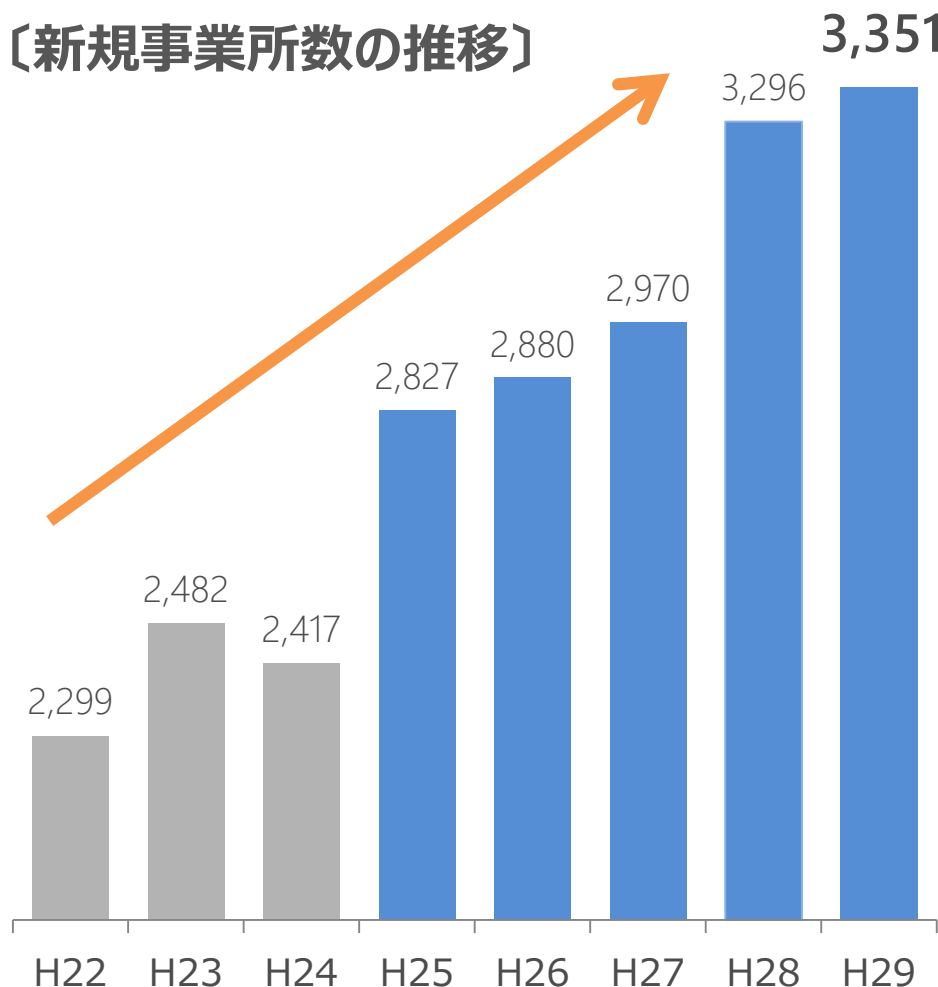
160

社以上 13

特区＋市独自の取組みによる効果

新規事業所数は**過去最高を更新中**

〔新規事業所数の推移〕



起業家に占める
若者の割合

政令市中

第1位

12.3%

14

スタートアップの海外展開支援

海外スタートアップ拠点との連携

10カ国・地域・14拠点



国際イベントへの訪問団派遣等



2017.11 ヘルシンキミッション



2018.5~6 タイミッション&MOU締結



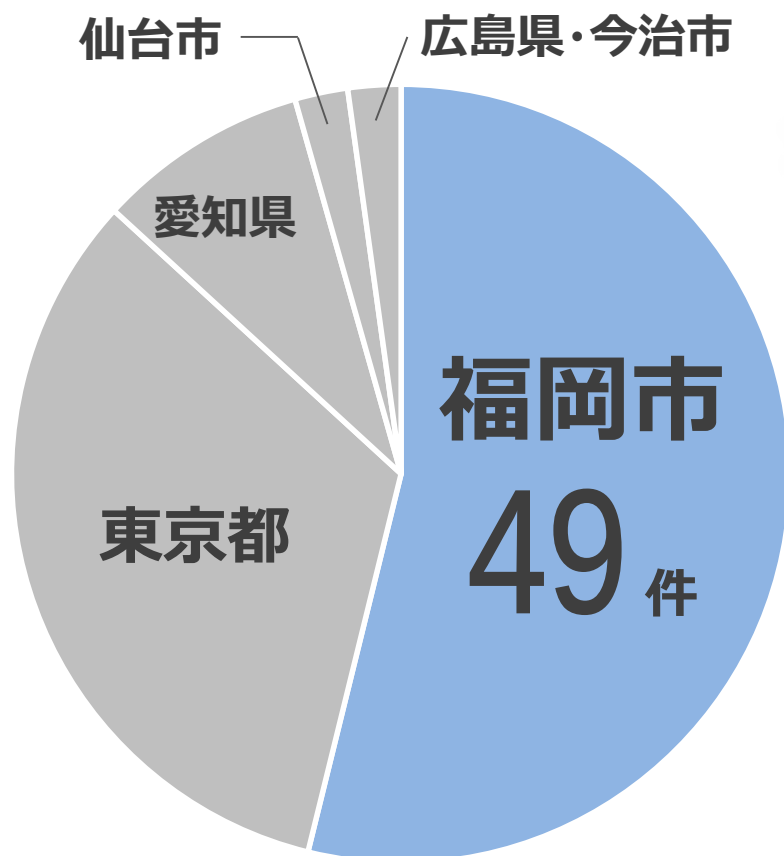
2018.5 ロシアミッション&MOU締結



2018.5 エストニアミッション

特区＋市独自の取組みによる効果

スタートアップビザの**半数以上**が福岡市



全体に占める福岡市の割合

（2018年3月末時点）

54 %

FDC（福岡地域戦略推進協議会）との連携

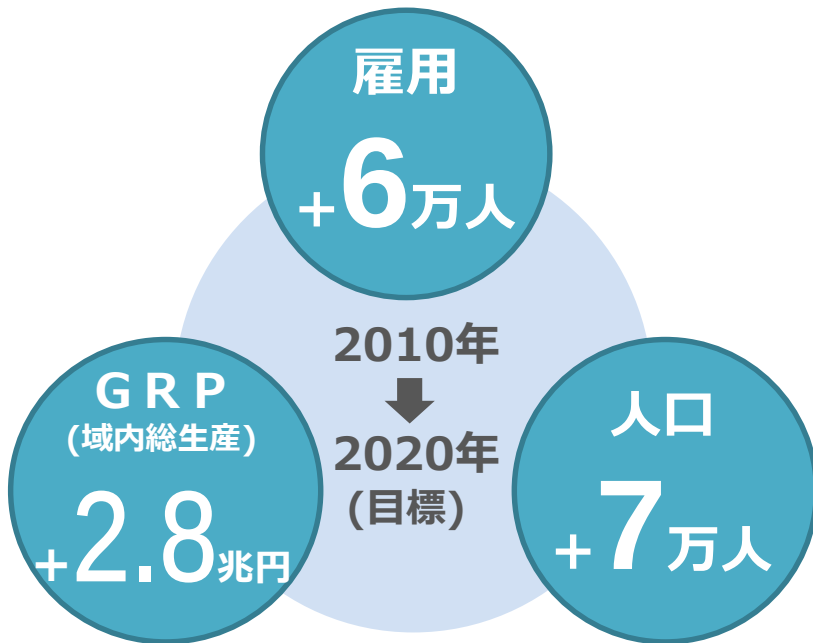
国家戦略特区を市とFDCで**共同提案**

$$\frac{\text{指定}}{\text{応募}} = \frac{6}{197}$$

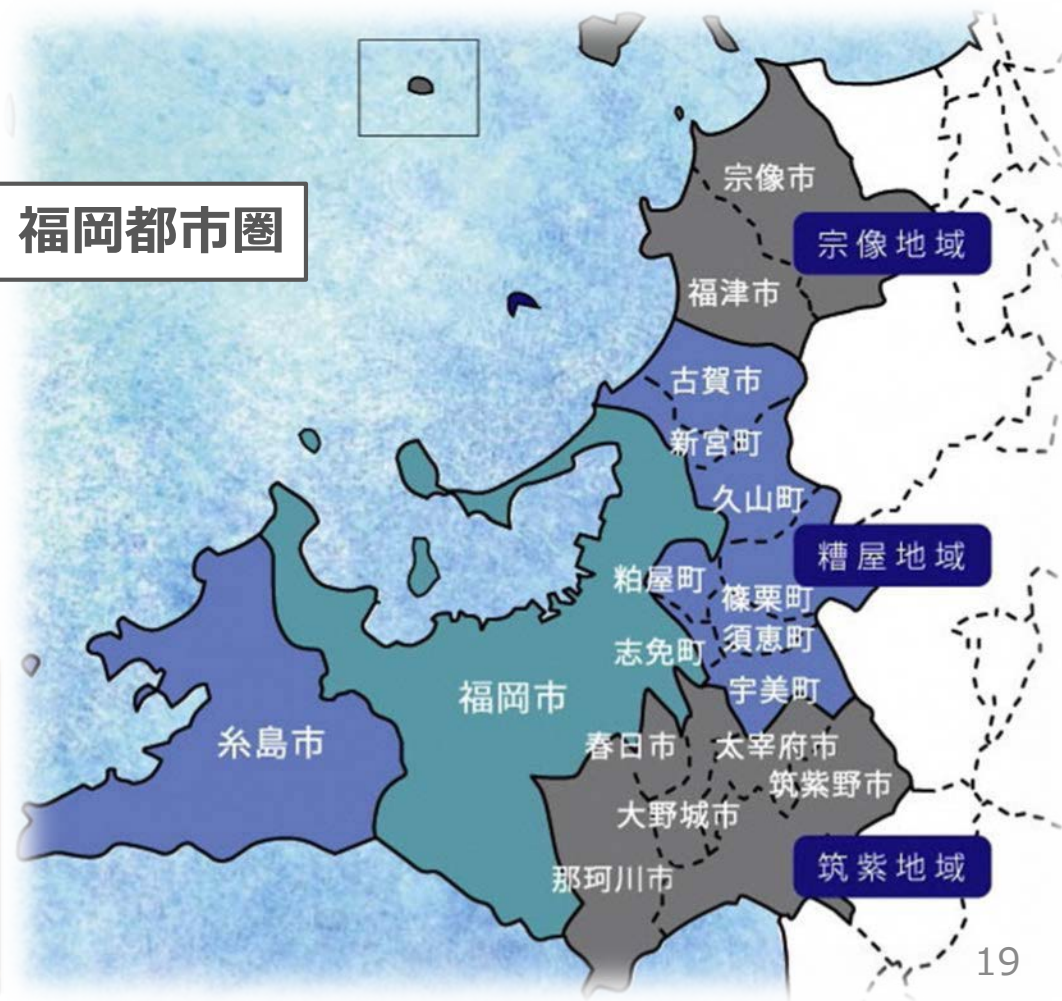


FDCの概要

福岡都市圏を**アジアで最も持続可能な地域**へ



福岡都市圏



H23.4月設立

会員数 **172** 社・団体
(H30.7月時点)

実証実験フルサポート

Society5.0につながる実証実験を
市・FDCがフルサポート

単身高齢者の増加



実証実験フルサポート

ドライバー不足

遠隔で電子錠を操作



IoTを活用して**再配達**を削減！

実証実験フルサポート



生活習慣病の早期発見・早期治療を促進！

知識創造型産業の集積

誘致企業数

全 282 社中
(2013~17の5年間)

知識創造型産業の
占める割合

62%



(H29.2月 IT企業4社合同記者会見の様子)

公・共・私の役割分担

公

の役割



地域特性を踏まえた**戦略**策定
時代に合った**ルール**づくり

共

の役割



「公」と「私」の**ハブ**
最適な**連携**を**コーディネート**

私

の役割



イノベーション創出
ビジネスによる**課題解決**等



地方からロールモデルを全国へ